



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8088 URL http://www.iwatani.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	480,162	16.6	16,046	37.5	17,875	37.1	10,760	35.9
29年3月期第3四半期	411,876	△9.7	11,668	0.7	13,036	7.7	7,916	22.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 18,404百万円(78.0%) 29年3月期第3四半期 10,342百万円(55.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	218.67	187.46
29年3月期第3四半期	160.86	137.83

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	459,969	161,246	32.6
29年3月期	434,690	144,879	30.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 150,091百万円 29年3月期 134,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	665,000	13.1	26,500	5.8	28,500	6.2	17,000	2.7	345.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	50,273,005株	29年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,066,966株	29年3月期	1,061,235株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	49,210,427株	29年3月期3Q	49,215,036株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金) : 11円00銭
- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益) : 69円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
平成30年3月期第3四半期実績(連結)	10
(1) 損益計算書	10
(2) セグメント情報	10
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	10
(4) LPガス輸入価格の推移	10
(5) 財政状態	11
(6) 投資の状況	11
(7) (参考) 個別業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善が継続し、個人消費が緩やかに持ち直すとともに、好調な輸出にも支えられ企業業績が改善し、設備投資も拡大したことから、回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。都市ガス小売り自由化への対応については、9月より関西地区で電力会社向けに都市ガス増熱用LPガスの供給を開始しました。水素事業については、水素エネルギー社会の推進や産業分野での需要増加に対応するため、12月に山口リキッドハイドロジェン株式会社の液化水素製造能力を2倍に増強しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,801億62百万円（前年同期比682億85百万円の増収）、営業利益160億46百万円（前年同期比43億78百万円の増益）、経常利益178億75百万円（前年同期比48億39百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益107億60百万円（前年同期比28億44百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

**【総合エネルギー事業】**

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数の増加と卸売部門の拡販により販売数量が増加しました。また、LPガス輸入価格が高く推移したことにより販売価格が上昇し、増収の要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格が8月から上昇に転じたことで増益の要因となりました。また、海外での「カセットこんろ・ボンベ」の収益性が低下したものの、ガス保安機器等の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,216億19百万円（前年同期比382億26百万円の増収）、営業利益は64億69百万円（前年同期比5億37百万円の増益）となりました。

**【産業ガス・機械事業】**

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売が堅調に推移しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加するとともに、水素関連設備の販売も伸長しました。ヘリウムについては、ヘリウムコンテナ等の費用が減少しましたが、カタール断交の影響で物流コストが上昇し、販売数量も減少しました。機械設備については、防災ガス設備、半導体設備、プレス機、電子部品製造装置等の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,332億73百万円（前年同期比146億18百万円の増収）、営業利益は71億58百万円（前年同期比26億29百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が上昇したことに加え、韓国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大きく伸長し、収益が拡大しました。また、PET樹脂原料やバイオマス燃料、二次電池材料も販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は961億54百万円（前年同期比114億47百万円の増収）、営業利益は31億14百万円（前年同期比10億32百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、病院・介護施設向けを中心に省力化ニーズに対応した冷凍野菜やコンビニ向けの食肉加工品の販売が好調に推移しました。また、大型畜産設備案件の受注により収益が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は230億19百万円（前年同期比34億95百万円の増収）、営業利益は10億79百万円（前年同期比1億71百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は60億96百万円（前年同期比4億98百万円の増収）、営業利益は8億54百万円（前年同期比2億36百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ252億79百万円増加の4,599億69百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が92億59百万円、投資有価証券が90億26百万円、有形固定資産が32億25百万円、商品及び製品が20億15百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ89億13百万円増加の2,987億23百万円となりました。これは、前受金等の流動負債「その他」が51億2百万円、未払法人税等が39億44百万円、賞与引当金が23億33百万円それぞれ減少となったものの、長期借入金が73億6百万円、短期借入金が67億68百万円、支払手形及び買掛金が51億50百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ88億76百万円増加の1,441億63百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ163億66百万円増加の1,612億46百万円となりました。これは、利益剰余金が87億89百万円、その他有価証券評価差額金が63億70百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日公表の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（平成30年2月7日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,677	18,843
受取手形及び売掛金	112,079	121,339
商品及び製品	30,056	32,071
仕掛品	3,121	4,512
原材料及び貯蔵品	3,967	4,036
その他	13,902	14,874
貸倒引当金	△340	△344
流動資産合計	184,464	195,333
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,057	61,228
その他(純額)	97,582	98,637
有形固定資産合計	156,639	159,865
無形固定資産		
のれん	12,672	14,132
その他	3,012	3,135
無形固定資産合計	15,684	17,267
投資その他の資産		
投資有価証券	64,856	73,882
その他	13,785	14,288
貸倒引当金	△740	△667
投資その他の資産合計	77,901	87,503
固定資産合計	250,226	264,636
資産合計	434,690	459,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,680	75,831
電子記録債務	22,494	23,916
短期借入金	23,748	30,516
未払法人税等	6,719	2,774
賞与引当金	4,728	2,395
その他	53,897	48,794
流動負債合計	182,269	184,229
固定負債		
社債	38,106	35,084
長期借入金	44,734	52,040
役員退職慰労引当金	1,388	1,467
退職給付に係る負債	5,632	5,710
その他	17,679	20,191
固定負債合計	107,541	114,494
負債合計	289,810	298,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,107	18,077
利益剰余金	80,849	89,639
自己株式	△1,478	△1,502
株主資本合計	117,574	126,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,364	22,735
繰延ヘッジ損益	△31	39
為替換算調整勘定	355	866
退職給付に係る調整累計額	153	140
その他の包括利益累計額合計	16,841	23,781
非支配株主持分	10,464	11,154
純資産合計	144,879	161,246
負債純資産合計	434,690	459,969

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	411,876	480,162
売上原価	298,879	359,639
売上総利益	112,997	120,523
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,340	17,315
貸倒引当金繰入額	18	46
給料手当及び賞与	28,249	29,085
賞与引当金繰入額	2,105	2,180
退職給付費用	1,186	1,264
役員退職慰労引当金繰入額	190	165
その他	53,237	54,417
販売費及び一般管理費合計	101,329	104,476
営業利益	11,668	16,046
営業外収益		
受取利息	179	157
受取配当金	645	914
為替差益	124	270
持分法による投資利益	511	205
その他	1,643	1,995
営業外収益合計	3,104	3,543
営業外費用		
支払利息	914	823
その他	821	890
営業外費用合計	1,735	1,714
経常利益	13,036	17,875
特別利益		
固定資産売却益	108	124
投資有価証券売却益	58	1
段階取得に係る差益	123	—
補助金収入	847	672
特別利益合計	1,138	798
特別損失		
固定資産売却損	32	6
固定資産除却損	82	113
減損損失	6	8
投資有価証券売却損	37	1
投資有価証券評価損	—	0
関係会社清算損	—	36
役員退職慰労金	5	15
固定資産圧縮損	835	627
特別損失合計	1,000	808
税金等調整前四半期純利益	13,174	17,866
法人税等	4,591	6,485
四半期純利益	8,582	11,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	666	619
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,916	10,760



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,582	11,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,342	6,367
繰延ヘッジ損益	256	67
為替換算調整勘定	△3,716	486
退職給付に係る調整額	12	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	113
その他の包括利益合計	1,759	7,023
四半期包括利益	10,342	18,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,881	17,700
非支配株主に係る四半期包括利益	461	704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	183,393	118,654	84,707	19,523	406,279	5,597	411,876	—	411,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,569	6,704	3,699	145	15,120	14,104	29,224	△29,224	—
計	187,963	125,359	88,407	19,669	421,399	19,702	441,101	△29,224	411,876
セグメント利益又は 損失(△)	5,931	4,528	2,081	907	13,449	618	14,067	△2,399	11,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	221,619	133,273	96,154	23,019	474,066	6,096	480,162	—	480,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,116	10,233	3,820	119	19,290	14,686	33,977	△33,977	—
計	226,736	143,507	99,975	23,138	493,357	20,782	514,140	△33,977	480,162
セグメント利益又は 損失(△)	6,469	7,158	3,114	1,079	17,821	854	18,675	△2,629	16,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期第3四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第3四半期 (平成29/12)	前第3四半期 (平成28/12)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	4,801	4,118	682	16.6%	6,650	・全部門で増収増益 ・配当金や為替差益等の増加により、経常利益も増益 ・全利益項目(売総、営業利益、経常利益、四半期純利益)で第3四半期としては過去最高益
売上総利益	1,205	1,129	75	6.7%	—	
営業利益	160	116	43	37.5%	265	
経常利益	178	130	48	37.1%	285	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	107	79	28	35.9%	170	

※通期業績予想は平成30年2月7日に公表した数値を表示しております。

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第3四半期 (平成29/12)	前第3四半期 (平成28/12)	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	2,216	1,833	382	20.8%	・LPガスの販売数量、単価共に前年を上回り、増収 ・LPガス輸入価格が8月から上昇に転じたことにより増益
	営業利益	64	59	5	9.1%	
産業ガス・機械 事業	売上高	1,332	1,186	146	12.3%	・エアセパレートガス、液化水素は販売堅調 ・機械設備は、販売好調
	営業利益	71	45	26	58.1%	
マテリアル 事業	売上高	961	847	114	13.5%	・チタン・ジルコン等の資源全般の市況が上昇 ・韓国向けスマホ用機能性フィルム、PET樹脂原料、 バイオマス燃料、二次電池材料の販売増加
	営業利益	31	20	10	49.6%	
自然産業 事業	売上高	230	195	34	17.9%	・冷凍野菜と食肉加工品の販売が好調に推移 ・大型畜産設備の販売が増加
	営業利益	10	9	1	18.9%	
その他	売上高	60	55	4	8.9%	
	営業利益	△ 17	△ 17	0	—	

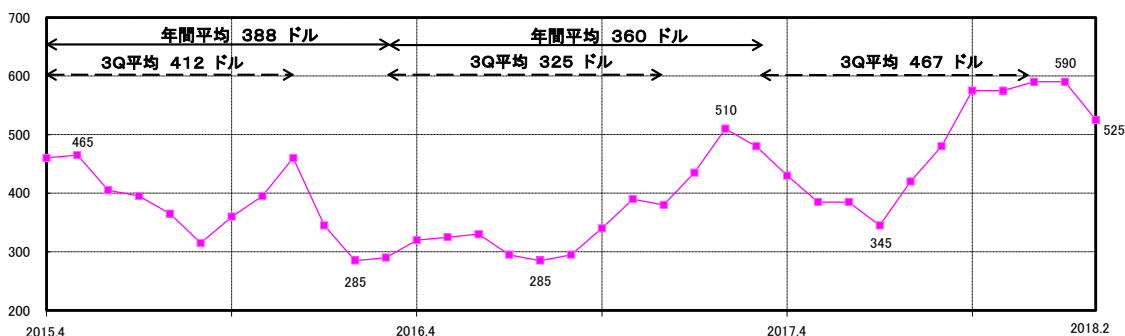
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	当第3四半期 (平成29/12)	前第3四半期 (平成28/12)	増減額	増減率	当第3四半期 (平成29/12)	前第3四半期 (平成28/12)	増減額	増減率
国内民生用	1,026	969	57	5.9%	1,006	857	149	17.4%
国内工業用	225	199	26	13.0%	167	114	52	46.1%
海外	606	501	105	21.1%	321	182	138	75.7%
LPガス合計	1,859	1,670	188	11.3%	1,495	1,155	340	29.5%
各種産業ガス	—	—	—	—	703	676	26	4.0%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	4,599	4,346	252
自己資本	1,500	1,344	156
有利子負債	1,441	1,352	88
ネット有利子負債	1,253	1,136	117
自己資本比率	32.6%	30.9%	1.7pt
有利子負債依存度	31.3%	31.1%	0.2pt
有利子負債倍率	0.96倍	1.00倍	△0.04pt
ネット有利子負債倍率	0.83倍	0.84倍	△0.01pt

※有利子負債には、リース債務51億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第3四半期	年間計画
総合エネルギー事業	52	68
産業ガス・機械事業	76	160
マテリアル事業	20	30
自然産業事業	3	2
その他	38	50
投資額	191	310
減価償却費	115	169

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第3四半期 (平成29/12)	前第3四半期 (平成28/12)	増減額	増減率
売上高	3,453	2,826	627	22.2%
営業利益	72	32	40	124.8%
経常利益	110	61	48	79.0%
四半期純利益	80	44	35	78.1%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,285	3,151	133
自己資本	1,032	911	120
自己資本比率	31.4%	28.9%	2.5pt